

柯隆が見通す将来の中国

稲宮 健一

昨年出版の柯隆著「ネオ・チャイナリスク」の研究はなかなか力作である。彼は六三年南京生まれで、八八年に来日し、名古屋大学で修士の資格を取り、長銀総研、富士通総研などを経て、現在多摩大学院客員教授であり、時々テレビに出演している。三〇〇頁余の著書で、慣れ親しんだ日本の社会通念を通じて自国を見る興味深い内容である。

ここでは、結論に近い箇所での興味深い部分を挙げてみる。IMFの統計資料では二〇〇一年の二〇年の各国GDP比較では、主要国は殆どがマイナス成長にも拘らず、23%の成長を示し、二二年でも各国の中でも高い率を示している。この傾向を基に、二八年にも米国を抜くとの予測も行われている。しかし、彼は習政権が進めている強権政治でこのような成長が続くかという点に疑問を持っている。近年、人件費の高騰で、コスト面での優位は失われつつあるが、ものづくりの裾野の広がりと、デジタル化された物流システムと巨大市場は世界的な魅力である。よって、中国市場が短期的にクラッシュする可能性は大きくないと予測している。

「赤い帝国の蜃気楼」と題した別の項で、中国の「開放・改革」路線は国家資本主義と定義され、即ち、政治は独裁であるが、経済のみ自由化されている。今の国家資本主義がもし、国家社会主義に変わったなら、急激に成長が鈍化する可能性が高いと予測している。また、国の方針で、かつて、鄧小平は国連で、絶対に覇権を求めないと述べたが、今はそれが拡張路線に転換したように思えるとのこと。

果たして中国は民主化するだろうか。この疑問に対して、「阿Q正伝」で示された『奴才』という精神が千年に亘る歴史で中国人に擦り込まれている。即ち、権力者へのへつらい、弱者への冷たさの精神構造であり、民主化する道は程遠い。彼は少なくとも元紅衛兵の世代の引退を待ち、その次あるいはその次の時代になって、専制政治が緩むまで不安定な時代が続くと見ている。